



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL <http://www.katakuraco-op.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 杉本 真 (TEL) 03-5216-6611
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,498	9.9	730	22.8	829	27.9	625	67.1
2021年3月期第3四半期	25,028	△5.7	594	△13.8	648	1.3	374	△11.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 687百万円(41.4%) 2021年3月期第3四半期 486百万円(24.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	69.86	—
2021年3月期第3四半期	41.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	43,278	22,548	52.0
2021年3月期	40,528	22,303	54.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 22,499百万円 2021年3月期 22,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	37,500	5.8	1,200	△3.4	1,200	△4.8	850	2.5
								94.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	10,161,686株	2021年3月期	10,161,686株
2022年3月期3Q	1,208,657株	2021年3月期	1,214,061株
2022年3月期3Q	8,952,809株	2021年3月期3Q	9,101,917株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

肥料業界におきましては、耕作放棄地の拡大等による構造的問題に加え、環境配慮を目的とした施肥設計見直し等の潮流により、国内の肥料消費量は減少傾向にあります。加えて、世界的な穀物相場の上昇に伴う旺盛な肥料需要のなか、尿素やリン安の世界最大の輸出国である中国が国内需要を優先する政策を示したことから肥料原料の国際市況は上昇を続けております。また、原油高騰やコンテナ不足に伴う海上運賃の上昇、円安基調等、環境が大きく変化するなか原料の安定調達に向け対応が急がれる状況です。さらに、2015年にSDGsが国連サミットで採択されて以降、プラスチック資源循環の在り方に関する議論が活発化しており、業界内においてもプラスチック片の海洋流出防止に向けた対応が求められております。

化学品事業及び海外事業においては、新型コロナウイルスによる経済的影響はワクチン接種率の向上に伴い回復基調にありますが、新型株の再流行等未だ収束には至っておらず引き続き国内外の市場動向に注視していく必要があります。

当社グループは、多様化するニーズに対応し日本農業発展に寄与すべく、当社の技術力を活用した植物が本来持っている収量・品質等のポテンシャルを引き出す新しいバイオスティミュラント資材の開発・拡販や、水稲用流し込み液肥「おてがるくんスーパー」等の農業従事者の施肥労力を軽減する機能性肥料の拡販、気象変動の大きい環境下でも安定した生産性を確保するペースト二段施肥技術の普及に取り組んでおります。

化学品事業におきましては、リモートワークも活用し国内のみならず海外需要獲得に向けHALAL認証を活かした製品の営業活動に努めるほか、化粧品原料や合成雲母において当社独自の技術力を活かし顧客ニーズに沿った素材の機能性創出に注力しております。

このような状況の下、当社グループは行政の対応に則り新型コロナウイルス感染症への対策として、リモートワークの活用や時差出勤等の安全対策を実施しながら、2021年度を初年度とする中期経営計画（2021～2023年度）に基づき、「日本が誇る農業ソリューションカンパニー」へと成長するための事業基盤・収益基盤を固めるべく各施策に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は27,498百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益730百万円（前年同期比22.8%増）、経常利益829百万円（前年同期比27.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は625百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りであります。

肥料事業は、燃電力料及び原料価格の高騰等があったものの、6月及び11月の2度にわたる肥料価格値上がりを見越した駆け込み需要により、売上高21,524百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は795百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

化学品事業は、原料価格高騰による工業用リン酸販売価格の見直しにより、売上高4,401百万円（前年同期比23.2%増）、HALAL認証を活かした東南アジア向け化粧品原料が好調に推移したことにより、セグメント利益は482百万円（前年同期比58.6%増）となりました。

不動産事業は、渋谷駅前には有する物件の賃貸契約終了等により賃料収入が減少し、売上高292百万円（前年同期比35.6%減）、セグメント利益は101百万円（前年同期比62.2%減）となりました。

その他の事業は、運送・請負事業の受注増及び食品農産物の販売が好調に推移したことにより、売上高2,309百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は35百万円（前年同期は67百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結業績を踏まえた2022年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表の予想（2021年5月21日公表）から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,808	3,388
受取手形及び売掛金	9,445	9,657
有価証券	1	0
商品及び製品	5,382	6,430
仕掛品	670	536
原材料及び貯蔵品	3,818	4,681
未収還付法人税等	14	8
その他	211	337
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	22,350	25,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,167	6,428
機械装置及び運搬具（純額）	2,334	2,307
土地	6,991	6,867
その他（純額）	662	633
有形固定資産合計	16,156	16,236
無形固定資産	99	104
投資その他の資産		
その他	1,941	1,920
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	1,921	1,900
固定資産合計	18,177	18,241
資産合計	40,528	43,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,149	6,636
短期借入金	6,575	7,820
未払法人税等	83	378
賞与引当金	349	106
その他	2,219	1,857
流動負債合計	14,378	16,799
固定負債		
長期借入金	200	200
役員退職慰労引当金	221	220
退職給付に係る負債	2,680	2,500
資産除去債務	—	295
その他	744	714
固定負債合計	3,846	3,931
負債合計	18,225	20,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,907	9,907
利益剰余金	9,625	9,801
自己株式	△1,426	△1,419
株主資本合計	22,321	22,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	162
為替換算調整勘定	△8	△3
退職給付に係る調整累計額	△194	△162
その他の包括利益累計額合計	△66	△4
非支配株主持分	48	48
純資産合計	22,303	22,548
負債純資産合計	40,528	43,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	25,028	27,498
売上原価	20,378	22,640
売上総利益	4,650	4,858
販売費及び一般管理費	4,055	4,128
営業利益	594	730
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	13
受取保険金	56	96
その他	66	70
営業外収益合計	137	180
営業外費用		
支払利息	27	28
持分法による投資損失	17	18
その他	38	33
営業外費用合計	84	81
経常利益	648	829
特別利益		
固定資産売却益	1	188
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	17	188
特別損失		
固定資産除売却損	84	80
その他	1	3
特別損失合計	85	83
税金等調整前四半期純利益	580	934
法人税、住民税及び事業税	208	313
法人税等調整額	△2	△4
法人税等合計	206	309
四半期純利益	374	625
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	374	625

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	374	625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	26
繰延ヘッジ損益	△5	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
退職給付に係る調整額	49	31
その他の包括利益合計	112	62
四半期包括利益	486	687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486	687
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べ処理しております。

2. 税金費用の計算

税金費用については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に亘って適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務)

「大気汚染防止法の一部を改正する法律(2021年4月1日施行)」によりアスベスト含有建材への規制が拡大し、保有建物の一部が規制対象となったことから、解体時におけるアスベスト除去費用として資産除去債務295百万円を計上しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,700	3,424	445	23,570	1,458	25,028	—	25,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	147	7	182	720	903	△903	—
計	19,726	3,572	453	23,752	2,179	25,931	△903	25,028
セグメント利益又は損失(△)	736	304	268	1,309	△67	1,241	△646	594

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△646百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	21,482	4,198	—	25,681	1,533	27,214	—	27,214
その他の収益	—	—	284	284	—	284	—	284
外部顧客への売上高	21,482	4,198	284	25,965	1,533	27,498	—	27,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	202	7	253	776	1,029	△1,029	—
計	21,524	4,401	292	26,218	2,309	28,528	△1,029	27,498
セグメント利益	795	482	101	1,379	35	1,414	△684	730

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△684百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。